

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月14日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自2017年 1月1日 至2017年 3月31日	自2018年 1月1日 至2018年 3月31日	自2017年 1月1日 至2017年 12月31日
売上収益 (百万円)	50,238	63,198	230,172
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	1,239	1,935	10,395
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	544	1,186	6,180
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	153	57	8,366
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	14,603	23,081	24,958
総資産額 (百万円)	98,946	128,778	124,645
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	5.90	11.62	62.53
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	5.81	11.56	61.97
親会社所有者帰属持分比率 (%)	14.8	17.9	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	334	390	10,132
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	649	4,812	8,498
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	881	5,028	5,389
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	12,852	18,686	19,108

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注4) 第21期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第21期第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(注5) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期(当期)利益」及び「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(国内技術系アウトソーシング事業)

2018年1月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが新たに株式の一部を取得したグローバル株式会社を連結子会社としております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 .セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、国内においては、主要顧客である大手メーカーの動向に大きな影響を与える外国為替が1月に米国の動向からドル円が円高になったものの、その他通貨に対してはさほど円高は進行せず、また底堅い内需にも支えられてメーカーの生産は堅調であり、国内景気も同様に堅調に推移しました。さらに、有効求人倍率も約1.6倍の高水準が続いており、メーカーのみならず、ITや建設、コンビニエンスストア等のサービス業においても、当業界の活用ニーズは非常に旺盛で、高まる一方であります。加えて、2018年に労働契約法や「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）の改正の本格適用に対応を迫られる、いわゆる雇用の2018年問題（ ）の到来が差し迫り、顧客である派遣先企業と派遣事業者が協力して対処しています。製造工程では、メーカーが自社雇用する期間工の活用から派遣活用へのシフトが加速しました。また、開発工程では、これまで届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣事業者が、労働者派遣法の改正により許可制の一般派遣に統一されることを機に、会社売却や事業売却を行う事業者が増加しております。この売却の動きは、IT系でも同様に見受けられます。

このような国内の事業環境に対して、当社グループでは、製造系分野では、労働契約法の改正に伴うニーズに対応したPEOスキーム（メーカーなどが直接雇用している期間工を、雇用が5年を超える前に当社グループにて正社員として受け入れるスキーム）の戦略が顧客に高く評価され、本スキームの導入が大手メーカーを中心に大きく進捗し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員させて業容を拡大しました。また、技術系分野も、当社グループの教育機関であるKENスクールによる未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系と同様に一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業績を伸長させました。加えて、新卒者の採用も好調であり、4月には連結で1,300名を超える新卒者が入社し、2019年には連結で1,550名を超える新卒採用の計画も順調に進捗しております。さらに、労働者派遣法改正に伴い事業を撤退する事業者の取り込みも順調で、業界再編をリードしております。

このほか、マクロな環境変化等による変動が激しい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等も順調に拡大しており、業績の平準化を図る体制強化も順調に進展しました。

一方、海外では、朝鮮半島やアラビア半島の緊張の高まり、さらには大国での関税・情報規制等の問題によって経済の先行き不透明感が增大しておりますが、相応の経済成長を持続しており、当業界の活用ニーズも非常に旺盛であります。

このような環境に対して、当社グループでは、これまでのアジア地域での日系メーカーとの取引拡充とともに、進出した欧州や南米における欧米の大手多国籍企業との取引も拡大し、さらにはグループ会社間で相互に顧客紹介し合うといった真の & Aシナジーといえる営業連携も進捗しています。また、3月にはオランダ・ポーランドを中心にヨーロッパにおける人材流動化スキームを持つ大手人材会社のOTTO Holding B.V.社の & Aを発表しております。当社グループでは、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームをアジア地域で導入しておりましたが、今回の & Aによってこれを欧州にも広げ、早期にグローバル規模での人材流動化スキームを確立し、さらなる成長のドライバーとしてまいります。さらに、豪州・欧州の安定的な公共系アウトソーシング事業も着実に事業拡大が進捗しております。

これらの取り組みによって、第1四半期として9期連続で売上収益の過去最高記録を更新し、利益も大きく記録を塗り替えて過去最高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は63,198百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は2,050百万円（前年同期比44.3%増）、税引前四半期利益は1,935百万円（前年同期比56.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,186百万円（前年同期比118.0%増）となりました。

() 2013年4月施行の改正労働契約法により、有期労働契約が反復更新され通算5年を超えると労働者の申込みにより無期雇用契約に転換されるルール(無期転換ルール)が導入されました。この施行から5年を迎える2018年4月以降は、無期転換の本格的な発生が見込まれることから、使用者にとっては、本来意図していない期間工の長期雇用リスクが顕在化することとなります。また、2015年の労働者派遣法改正では、許認可の厳格化や派遣労働者に対する雇用安定措置やキャリアアップ措置の義務付け、派遣先労働者との均等待遇推進の努力義務が課されるなど、派遣事業者にとって相当な負担となる事実上の規制強化が行われています。これらの事業継続コストが重荷となり、人材確保難とも相まって、経営体力が乏しい小規模派遣事業者の事業売却や廃業が増加傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、KENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、好調な輸送機器メーカー向けに加えて、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。一方、利益面では、この未経験者スキームが順調なため、計画を上回るコストを投じて採用・教育費用をかけているため一時的に利益を圧迫しておりますが、順次配属することにより投資回収は進捗しております。また、4月には約1,000名の新卒が入社しますが、早期に配属を完了させて大きく業績に寄与していきます。2019年には当期比約500名増の1,500名を超える新卒採用を目指しており、多くの先行費用が発生しましたが、これらも2019年12月期後半には大きく利益貢献する見込みです。

以上の結果、売上収益は15,359百万円(前年同期比36.2%増)、営業利益は986百万円(前年同期比69.1%増)となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、国内生産は堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、PEOスキームの戦略が順調に進捗して増員することにより、製造派遣・請負は順調に業容を拡大しました。

旧セグメントの国内管理系アウトソーシング事業にあたる管理業務受託におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調でありましたが、顧客メーカーの外国人技能実習生の管理等を代行するビジネスにも本格的に進出しました。

また、旧セグメントの国内人材紹介事業にあたる期間工の有料職業紹介におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における生産動向を受けて安定したニーズがあり、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は13,848百万円(前年同期比26.9%増)、営業利益は1,368百万円(前年同期比108.7%増)となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等を推進しておりますが、特に米軍施設向け事業において、前期4月よりアメリカンエンジニアコーポレーションがグループ入りしたことが大きく貢献し、大幅に業容拡大して主力事業に成長し、前期の赤字から一転して大きな利益を計上しました。

以上の結果、売上収益は4,574百万円(前年同期比455.9%増)、営業利益は356百万円(前年同期は5百万円の営業損失)となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、豪州や英国といった先進国での安定的な公共向けを中心としたIT等の技術系アウトソーシング事業が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は7,329百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は309百万円(前年同期比87.8%増)となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、各国の景気動向は日本と比べるとおおむね高水準であり、当業界の活用ニーズも高く活況であります。その一方、労働者保護を目的とした法改正も行われることがあり、本年1月にドイツでの法改正に伴う対応により一時的ではありますが、該当する一部のスタッフが減少して相応のコストを要しました。

しかし、各国における需要は非常に高く、ドイツ以外の各社で順調に業容拡大を図るとともに、ドイツも2月に降上昇トレンドに戻っております。加えて、アジアの日系メーカーとその他地域で取引する欧米系メーカーへの顧客紹介等のクロス営業も強化しております。また、景気変動の影響を受けにくく安定している公共関連も豪州及び欧州にて拡大しており、大幅に業容を拡大させて国内セグメントに比肩する主力事業に成長しました。

以上の結果、売上収益は21,943百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は380百万円(前年同期比59.1%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、自動車部品の開発・販売事業、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等はそれぞれ堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は145百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は19百万円(前年同期比153.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ422百万円減少し、18,686百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は390百万円となりました。これは、税引前四半期利益1,935百万円、営業債務の増加1,807百万円及び法人所得税等の支払3,835百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4,812百万円となりました。これは、事業の取得1,651百万円及びその他の金融資産の取得2,586百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は5,028百万円となりました。これは、長期借入金の返済による減少2,570百万円、短期借入金の増加3,713百万円、社債の発行による収入6,116百万円等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、前年同期と比べ、連結子会社が増加したこと等により、販売の実績が増加いたしました。

本件に関する詳細につきましては「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	101,997,500	101,997,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注1)
計	101,997,500	101,997,500		

(注1) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注2) 「提出日現在発行数」欄には、2018年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2018年1月1日 至 2018年3月31日 (注)	29,500	101,997,500	7	7,138	7	7,249

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,958,800	1,019,588	
単元未満株式	普通株式 8,800		
発行済株式総数	101,968,000		
総株主の議決権		1,019,588	

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株90株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アウトソーシング	東京都千代田区丸の内1-8-3	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		19,108	18,686
営業債権及びその他の債権		34,390	32,959
棚卸資産		1,373	1,566
その他の金融資産		1,714	4,145
その他の流動資産		2,727	5,270
流動資産合計		59,312	62,626
非流動資産			
有形固定資産		6,922	7,055
のれん		39,239	40,205
無形資産		10,936	10,323
その他の金融資産		3,137	3,050
その他の非流動資産		2,096	2,114
繰延税金資産		3,003	3,405
非流動資産合計		65,333	66,152
資産合計		124,645	128,778

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		23,758	25,324
社債及び借入金		14,354	17,788
その他の金融負債		1,869	2,056
未払法人所得税等		4,659	2,163
その他の流動負債		6,954	7,126
流動負債合計		51,594	54,457
非流動負債			
社債及び借入金	7	33,727	37,185
その他の金融負債		5,740	5,733
退職給付に係る負債		3,289	3,301
引当金		705	760
その他の非流動負債		98	98
繰延税金負債		2,735	2,557
非流動負債合計		46,294	49,634
負債合計		97,888	104,091
資本			
資本金	8	7,131	7,138
資本剰余金	8	8,843	8,850
自己株式		0	0
その他の資本剰余金		5,814	5,797
その他の資本の構成要素		741	443
利益剰余金		14,057	13,333
親会社の所有者に帰属する持分合計		24,958	23,081
非支配持分		1,799	1,606
資本合計		26,757	24,687
負債及び資本合計		124,645	128,778

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	10	50,238	63,198
売上原価		40,895	50,948
売上総利益		9,343	12,250
販売費及び一般管理費		8,009	9,922
その他の営業収益		142	87
その他の営業費用		54	365
営業利益		1,422	2,050
金融収益	11	132	359
金融費用	11	315	474
税引前四半期利益		1,239	1,935
法人所得税費用		525	624
四半期利益		714	1,311
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		544	1,186
非支配持分		170	125
四半期利益		714	1,311
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		5.90	11.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		5.81	11.56

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益		714	1,311
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度の再測定額		17	55
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	13	-	2
純損益に振り替えられることのない項目合計		17	57
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		398	1,261
売却可能金融資産の公正価値の変動	13	47	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の公正価値の変動	13	-	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		445	1,261
税引後その他の包括利益		428	1,204
四半期包括利益		286	107
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		153	57
非支配持分		133	50
四半期包括利益		286	107

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の純変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日時点の残高	1,759	3,502	0	4,717	1,403	167	-
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	361	47	-
四半期包括利益合計	-	-	-	-	361	47	-
新株の発行	4,006	4,006	-	91	-	-	-
株式発行費用	-	24	-	-	-	-	-
新株予約権の発行	-	-	-	85	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	20	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	4,006	3,982	-	14	-	-	-
企業結合等による変動	-	1	-	517	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	1	-	517	-	-	-
所有者との取引額合計	4,006	3,981	-	503	-	-	-
2017年3月31日時点の残高	5,765	7,483	0	5,220	1,764	120	-
2018年1月1日時点の残高	7,131	8,843	0	5,814	458	283	-
会計方針の変更の影響	-	-	-	-	0	283	0
2018年1月1日時点の修正後残高	7,131	8,843	0	5,814	458	-	0
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,186	-	0
四半期包括利益合計	-	-	-	-	1,186	-	0
新株の発行	8	7	7	-	4	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	21	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	7	7	-	17	-	-	-
企業結合等による変動	-	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	7	7	-	17	-	-	-
2018年3月31日時点の残高	7,138	8,850	0	5,797	728	-	0

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	確定給付 型退職給 付制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日時点の 残高	-	-	1,236	8,391	7,699	2,302	10,001
四半期利益	-	-	-	544	544	170	714
その他の包括利益	17	-	391	-	391	37	428
四半期包括利益合計	17	-	391	544	153	133	286
新株の発行	-	-	-	-	7,921	-	7,921
株式発行費用	-	-	-	-	24	-	24
新株予約権の発行	-	-	-	-	85	-	85
配当金	9	-	-	733	733	31	764
株式報酬取引	-	-	-	-	20	-	20
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	17	-	17	17	-	-	-
その他の増減	-	-	-	0	0	-	0
所有者による拋出及び 所有者への分配合計	17	-	17	716	7,269	31	7,238
企業結合等による変 動	-	-	-	-	518	88	606
子会社に対する所有持 分の変動額合計	-	-	-	-	518	88	606
所有者との取引額合計	17	-	17	716	6,751	119	6,632
2017年3月31日時点の 残高	-	-	1,644	8,219	14,603	2,316	16,919
2018年1月1日時点の 残高	-	-	741	14,057	24,958	1,799	26,757
会計方針の変更の影響	-	283	-	28	28	6	34
2018年1月1日時点の 修正後残高	-	283	741	14,029	24,930	1,793	26,723
四半期利益	-	-	-	1,186	1,186	125	1,311
その他の包括利益	55	2	1,129	-	1,129	75	1,204
四半期包括利益合計	55	2	1,129	1,186	57	50	107
新株の発行	8	-	-	-	10	-	10
配当金	9	-	-	1,937	1,937	210	2,147
株式報酬取引	-	-	-	-	21	-	21
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	55	-	55	55	-	-	-
所有者による拋出及び 所有者への分配合計	55	-	55	1,882	1,906	210	2,116
企業結合等による変 動	-	-	-	-	-	27	27
子会社に対する所有持 分の変動額合計	-	-	-	-	-	27	27
所有者との取引額合計	55	-	55	1,882	1,906	237	2,143
2018年3月31日時点の 残高	-	285	443	13,333	23,081	1,606	24,687

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	1,239	1,935
税引前四半期利益		
減価償却費及び償却費	568	677
引当金及び退職給付に係る負債の増減額(は減少)	95	49
金融収益	132	359
金融費用	315	474
棚卸資産の増減額(は増加)	45	202
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,662	969
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	793	1,807
未払消費税等の増減額(は減少)	151	290
その他	250	492
小計	770	3,614
利息及び配当金の受取額	15	38
利息の支払額	169	208
法人所得税等の支払額	958	3,835
法人所得税等の還付額	8	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	334	390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	171	369
定期預金の払戻による収入	426	366
その他の金融資産の取得に伴う支出	-	2,586
預け金の預入による支出	293	-
事業の取得に伴う支出	6	1,651
事業の取得に伴う収入	6	-
敷金及び保証金の差入による支出	253	146
敷金及び保証金の回収による収入	39	25
その他	158	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	649	4,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,403	3,713
長期借入れによる収入	2,300	-
長期借入金の返済による支出	1,050	2,570
社債の発行による収入	7	6,116
社債の償還による支出	10	-
条件付対価の決済に係る支出	357	-
株式の発行による収入	7,976	15
配当金の支払額	9	1,937
非支配持分株主との取引	711	-
非支配持分への配当金の支払額	31	210
その他	100	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	881	5,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,106	422
現金及び現金同等物の期首残高	11,746	19,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,852	18,686

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アウトソーシング（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。また、主要な事業所の住所はホームページ（<http://www.outsourcing.co.jp>）で開示しております。2018年3月31日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主要な活動内容の詳細については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2017年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年5月14日に取締役会長兼社長 土井春彦及び取締役副社長経営管理本部管理 鈴木一彦によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

該当事項はありません。

3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

4. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第9号 金融商品	ヘッジ会計、減損会計、分類及び測定に関する改訂
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理及び開示に関する基準の改訂

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用しておりません。

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類を以下のとおりに変更しております。

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

当該分類変更に伴い、従来「売却可能金融資産」として分類していた金融資産は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。「売却可能金融資産」に係る減損損失は、従来連結損益計算書において純損益として認識しておりましたが、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に係る公正価値の変動はその他の包括利益として認識します。

また、IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

なお、この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響は軽微であります。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2016年4月修正、以下「IFRS第15号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチを適用することにより収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

この基準の適用に伴い、5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが顧客に対して支払う対価である賃借料などの一部について、従来、売上原価として処理していたものを、当第1四半期連結累計期間より売上収益から控除しております。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

なお、この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響は軽微であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- 「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。
- 「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員及び外国人技能実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスや、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行サービスを行っております。
- 「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供しております。
- 「海外技術系事業」・・・・・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。
- 「海外製造系及びサービス系事業」・・・・・・・・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業務を行っております。また、欧州にて公共機関向けのBPOサービスを行っております。
- 「その他の事業」・・・・・・・・・・・・・・当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

従来、報告セグメントを「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「国内管理系アウトソーシング事業」、「国内人材紹介事業」、「海外技術系事業」及び「海外製造系及びサービス系事業」の7区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」及び「海外製造系及びサービス系事業」の5区分へ報告セグメントの変更を行っております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

また、当社グループは、各報告セグメントの業績をより適正に評価、管理するため、従来、各報告セグメントに配分していた全社費用を、当第1四半期連結累計期間より調整額に含めております。前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、この変更を反映した数値を記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

	報告セグメント					計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	11,279	10,909	823	6,491	20,612	50,114	124	50,238	-	50,238
セグメント間収益	172	323	70	43	152	760	63	823	823	-
合計	11,451	11,232	893	6,534	20,764	50,874	187	51,061	823	50,238
売上原価及びその他の 収益、費用	10,868	10,577	898	6,370	19,835	48,548	179	48,727	89	48,816
セグメント利益 (営業利益)	583	655	5	164	929	2,326	8	2,334	912	1,422
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	132
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	315
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,239

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 912百万円は、企業結合に係る取得関連費用 121百万円、全社費用 770百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント					計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	15,359	13,848	4,574	7,329	21,943	63,053	145	63,198	-	63,198
セグメント間収益	258	319	59	40	176	852	89	941	941	-
合計	15,617	14,167	4,633	7,369	22,119	63,905	234	64,139	941	63,198
売上原価及びその他の 収益、費用	14,631	12,799	4,277	7,060	21,739	60,506	215	60,721	427	61,148
セグメント利益 (営業利益)	986	1,368	356	309	380	3,399	19	3,418	1,368	2,050
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	359
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	474
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,935

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 1,368百万円は、企業結合に係る取得関連費用 234百万円、全社費用 1,167百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1 Orizon Holding GmbHの取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業及び子会社の名称、その事業の内容及び所在地
- | | |
|--------------|----------------------------|
| 被取得企業の名称 | Orizon Holding GmbH |
| 事業の内容 | 持株会社 |
| 所在地 | ドイツ連邦共和国アウクスブルク市 |
| 被取得企業の子会社の名称 | Orizon GmbH |
| 事業の内容 | 人材派遣、請負、人事コンサルティング事業 |
| 所在地 | ドイツ連邦共和国アウクスブルク市 |
| 被取得企業の子会社の名称 | jobs in time medical GmbH |
| 事業の内容 | 医療機関への人材派遣事業 |
| 所在地 | ドイツ連邦共和国ベルリン市 |
| 被取得企業の子会社の名称 | Orizon Hamburg GmbH |
| 事業の内容 | 人材紹介事業 |
| 所在地 | ドイツ連邦共和国ハンブルグ市 |
| 被取得企業の子会社の名称 | Orizon Projekt GmbH |
| 事業の内容 | 製造請負事業 |
| 所在地 | ドイツ連邦共和国アウクスブルク市 |
| 被取得企業の子会社の名称 | Plumer Konstruktionen GmbH |
| 事業の内容 | 事業管理 |
| 所在地 | ドイツ連邦共和国アウクスブルク市 |
- () 企業結合を行った主な理由
アウトソーシングサービスをグローバル提供できる体制を構築し、事業安定化と拡大の両立を加速するため。
- () 企業結合日
2017年1月4日
- () 企業結合の法的形式
株式取得
- () 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- () 取得した議決権比率
- | | |
|----------------------------|-----------|
| 株式取得直前に所有していた議決権比率 | 0% |
| 企業結合日に取得した議決権比率 | |
| Orizon Holding GmbH | 100.0% |
| Orizon GmbH | 100.0% |
| jobs in time medical GmbH | 60.0% |
| Orizon Hamburg GmbH | 80.0% |
| Orizon Projekt GmbH | 100.0% |
| Plumer Konstruktionen GmbH | 100.0% |
| 取得後の議決権比率 | 全被取得企業 同上 |
- () 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社であるOSI Holding Germany GmbHが、現金を対価とする株式取得により、上記()に記載の議決権を保有することになるため、企業結合会計上はOSI Holding Germany GmbHが取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額	
	百万円	
現金及び現金同等物		7,564
合計		7,564

上記取得原価は、前連結会計年度に株式譲渡契約に定めるエスクロー口座へ拠出しておりました。当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の事業の取得に伴う収入1,059百万円は、取得時に受け入れたOrizon Holding GmbH保有の現金及び現金同等物の金額であります。

当企業結合に係る取得関連費用608百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。前連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は512百万円、当第1四半期連結累計期間に費用として認識した取得関連費用は96百万円です。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	6,936百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。

前連結会計年度において、取得対価の配分が完了いたしました。これにより、Orizon Holding GmbHの取得日における資産と負債の公正価値を調整しました。当該調整は、取得日に遡及して反映しております。

遡及修正による取得時の連結財務諸表への影響額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

支配獲得日 (2017年1月4日)	調整前	調整及び組替	調整後
流動資産(注1)	6,071	6	6,077
非流動資産	188	-	188
顧客関連資産	-	1,536	1,536
資産合計	6,259	1,542	7,801
流動負債	6,579	-	6,579
非流動負債(注2)	67	468	535
負債合計	6,646	468	7,114
非支配持分(注3)	19	40	59
親会社持分	406	1,034	628

(注1) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権4,436百万円であります。

(注2) 調整後の非流動負債には、繰延税金負債468百万円が計上されております。

(注3) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	4,451
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・ フローの最善の見積り	15
営業債権の公正価値	4,436

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益8,810百万円及び四半期利益352百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 グローカル株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	グローカル株式会社
事業の内容	人材派遣業、業務請負業、設計及び開発受託・採用コンサルティング事業
所在地	神奈川県横浜市
- () 企業結合を行った主な理由

同社のインフラを活用することにより、技術系アウトソーシング事業の拡大を図るため。
- () 企業結合日

2018年1月4日
- () 企業結合の法的形式

株式取得
- () 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。
- () 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	90.0%
取得後の議決権比率	90.0%
- () 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、現金を対価とする株式取得により、グローカル株式会社の議決権の90.0%を保有することになるため、企業結合会計上は株式会社アウトソーシングテクノロジーが取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	1,152
合計	1,152

当企業結合に係る取得関連費用70百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しておりません。

(3) 発生したのれんの金額等

- のれん金額 985百万円
- のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

また、のれん金額は顧客関連資産の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のグローバル株式会社の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産(注1)	445
非流動資産	79
資産合計	524
流動負債	339
非流動負債	0
負債合計	339
非支配持分(注2)	18
親会社持分	167

(注1) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権235百万円であります。

(注2) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	236
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・ フローの最善の見積り	1
営業債権の公正価値	235

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益534百万円及び四半期利益35百万円が含まれております。

7. 社債の発行

当社は、2018年3月29日に第1回無担保社債を発行しております。

(1) 社債の名称

株式会社アウトソーシング第1回無担保社債(適格機関投資家限定)

(2) 発行総額

6,200百万円

(3) 発行価額

額面100円につき金100円

(4) 利率

年0.75%

(5) 償還期限

2021年3月29日

(6) 償還方法

期限一括

(7) 資金使途

運転資金

8. 資本及びその他の資本項目

(1) 授權株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減

	授權株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	百万円	百万円
2017年12月31日残高	160,000,000	101,968,000	7,131	8,843
期中増減(注2)	-	29,500	7	7
2018年3月31日残高	160,000,000	101,997,500	7,138	8,850

(注1) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(注2) 当社は、第15回新株予約権の行使により、発行済株式総数が29,500株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7百万円増加しております。

9. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2017年3月29日 定時株主総会	733	42.00	2016年12月31日	2017年3月30日

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2018年3月28日 定時株主総会	1,937	19.00	2017年12月31日	2018年3月29日

10. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。また、顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに顧客の業種により区分して分解しております。分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧 客 の 種 類	電気機器関係	3,056	4,626	-	47	5,350	-	13,079
	輸送用機器関係	3,927	5,340	-	67	3,661	-	12,995
	化学・薬品関係	579	1,203	-	128	798	-	2,708
	IT関係	4,739	-	-	841	810	-	6,390
	金属・建材関係	-	966	-	55	353	-	1,374
	建設・プラント関係	1,960	-	-	71	395	-	2,426
	食品関係	-	410	-	2	534	-	946
	小売関係	-	-	400	345	2,077	-	2,822
	公共関係	-	-	3,637	3,865	5,602	-	13,104
	金融関係	-	-	-	1,149	599	-	1,748
	その他	1,098	1,303	537	759	1,764	145	5,606
	売上収益合計	15,359	13,848	4,574	7,329	21,943	145	63,198
顧客との契約から生 じる収益 合計	15,359	13,848	4,574	7,329	21,943	145	63,198	

11. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
受取利息	15	11
為替差益	117	272
評価益	-	48
その他	0	28
合計	132	359

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息	173	211
評価損	124	244
その他	18	19
合計	315	474

12. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	544	1,186
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	544	1,186

期中平均普通株式数

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	92,058,315	101,991,110

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	544	1,186
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	544	1,186

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	92,058,315	101,991,110
新株予約権による普通株式増加数	1,518,560	573,701
希薄化後の期中平均普通株式数	93,576,875	102,564,811

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	円	円
基本的1株当たり四半期利益	5.90	11.62
希薄化後1株当たり四半期利益	5.81	11.56

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

13. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
売却可能金融資産				
株式	603	603	-	-
債券	10	10	-	-
保険積立金	84	84	-	-
その他	97	97	-	-
デリバティブ金融資産				
通貨金利スワップ	65	65	-	-
貸付金及び債権				
貸付金	181	181	-	-
敷金及び保証金	1,923	1,903	-	-
預け金	239	239	-	-
償却原価で測定する金融資産				
貸付金	-	-	181	181
敷金及び保証金	-	-	2,059	2,054
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産				
債券	-	-	10	10
保険積立金	-	-	96	96
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産				
株式	-	-	596	596
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
特約付定期預金	-	-	2,524	2,524
その他の金融資産	-	-	104	104
合計	3,202	3,182	5,570	5,565

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
負債：				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	42,066	41,871	39,178	39,084
社債 (1年内償還予定含む)	-	-	6,116	6,116
リース債務 (1年内返済予定含む)	2,264	2,145	2,161	2,052
長期未払金 (1年内支払い含む)	289	283	266	264
その他	10	10	16	16
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
長期未払金 (1年内支払い含む)	483	483	772	772
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	4,563	4,563	4,457	4,457
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	-	-	117	117
合計	49,675	49,355	53,083	52,878

公正価値の算定方法

a. 株式、債券、保険積立金

公正価値で測定する金融資産のうち、市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

市場価格が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれていません。

b. 通貨金利スワップ

金融機関より入手した見積価格及び観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しております。

c. 貸付金、敷金及び保証金

当該債権債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値により算定しております。

d. 長期借入金及び社債

借入金及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

e . リース債務

リース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

f . 長期未払金

長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

g . 条件付対価

企業結合に伴う条件付対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

h . 非支配株主に係る売建プット・オプション

子会社株式の売建プット・オプションは、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき算定しております。

i . 特約付定期預金

特約付定期預金の公正価値は、契約に基づく将来のキャッシュ・フロー、利率及び観察可能な市場データを用いて現在価値により算定しております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

継続的に公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
売却可能金融資産				
株式	103	-	500	603
債券	-	-	10	10
保険積立金（注）	-	-	84	84
その他	-	-	97	97
デリバティブ金融資産				
通貨金利スワップ	-	65	-	65
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
長期未払金（1年内支払含む）	-	-	483	483
非支配株主に係る売建プット・オプション	-	-	4,563	4,563

（注） 保険積立金の公正価値は、期末時点での解約返戻金に基づき算定しております。

当第1四半期連結会計期間（2018年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券	-	-	10	10
保険積立金（注）	-	-	96	96
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	96	-	500	596
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
特約付定期預金	-	2,524	-	2,524
その他の金融資産	-	-	104	104
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
長期未払金（1年内支払含む）	-	-	772	772
非支配株主に係る売建プット・オプション	-	-	4,457	4,457
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	-	117	-	117

（注） 保険積立金の公正価値は、期末時点での解約返戻金に基づき算定しております。

レベル3に分類された金融商品の各四半期連結累計期間の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	560	691
企業結合による増加額	-	16
利得及び損失合計	84	12
純損益 (注1)	0	-
その他の包括利益 (注2)	84	12
購入	0	7
売却	33	16
四半期末残高	443	710

(注1) 前四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点の売却可能金融資産に関するものであります。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの利得及び損失は、前四半期連結累計期間は「売却可能金融資産の公正価値の変動」に、当四半期連結累計期間は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動」にそれぞれ含まれております。

レベル3に分類された企業結合に伴う条件付対価に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	593	483
取得(注1)	-	309
公正価値の変動(注2)	15	15
為替換算差額	8	35
決済(注3)	160	-
四半期末残高	456	772

(注1) 当第1四半期連結累計期間における取得は、JIGSAW GROUP及びCOLLECT SERVICES GROUPの取得に伴う条件付対価です。

(注2) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における公正価値の変動は、BLUEFIN GROUPにかかる条件付対価の変動です。

(注3) 前第1四半期連結累計期間における決済は、BLUEFIN GROUPにかかる条件付対価であります。

レベル3に分類された非支配株主に係る売建プット・オプション負債に係る期首から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	4,932	4,563
公正価値の変動	39	37
為替換算差額	94	143
決済(注)	85	-
四半期末残高	4,792	4,457

(注) 前第1四半期連結累計期間における決済は、J.B.W GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

14. 後発事象

当社の連結子会社であるOSI Netherlands Holdings B.V.は、2018年5月2日付でOTTO Holding B.V.の発行済普通株式の56%を取得しております。当該取得の内容は、以下の通りですが、取得後間もないため、詳細な財務上の影響は算定中であります。

(1) 株式取得の目的

欧州における人材ネットワークを確立し、国家間での人材流動化を図ることで、欧州のみならず、グローバル規模での業容拡大を加速するため。業容拡大を加速するため。

(2) 株式取得の相手先の名称

STICHTING ADMINISTRATIEKANTOOR OTTO HOLDING

(3) 株式を取得した会社の名称、事業内容、規模及び所在地

名称 OTTO Holding B.V.
 主な事業内容 持株会社
 規模(2017年12月期)
 資本金 90,760EUR
 売上高(連結) 281,999千EUR
 所在地 Keizersveld 51, 5803 AP, Venray, the Netherlands

(4) 株式取得の時期

2018年5月2日

(5) 取得する株式数、取得対価及び取得後の議決権比率

取得株式数 1,120株
 取得対価 現金8,795百万円
 取得後の議決権比率 56.0%

(6) 取得資金の調達

金融機関からの借入れにより調達しております。

(7) その他

2018年3月30日付で締結した株主間契約に基づき、STICHTING ADMINISTRATIEKANTOOR OTTO HOLDINGに対して、同社が保有する残りのOTTO Holding B.V.株式(44.0%)を、2018年から2022年の各期の業績に連動した価額をもって、2019年から2023年の間に段階的にOSI Netherlands Holdings B.V.へ売却する売建プット・オプションを付与しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月14日

株式会社アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃木 秀一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 博久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 光隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記 14.後発事象に記載されているとおり、会社は、2018年5月2日付でOTTO Holding B.V.の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。